

平成28年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準の適用

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却

定率法により実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生すると認める額を計上している。なお、退職給付債務は、自己都合支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理

協会事務所のリース取引は、オペレーティング・リース取引に拠っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付積立金	2,261,547	316,226	0	2,577,773
災害時対策基金	2,224,700	222	0	2,224,922
計	4,486,247	316,448	0	4,802,695

特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味 財産からの充当額	うち一般正味 財産からの充当額	うち負債に 対応する額
退職給付積立金	2,577,773	0	2,577,773	2,577,773
災害時対策基金	2,224,922	0	2,224,922	2,224,922
計	4,802,695	0	4,802,695	4,802,695

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期 末 残 高	備 考
什 器 備 品	1,382,770	1,173,064	209,706	
無 形 固 定 資 産	179,025	179,024	1	
計	1,561,795	1,352,088	209,707	